

2019年度 第2四半期決算について

2019年10月31日(木)



販売電力量

	2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	121.9	128.5	Δ6.6	94.9
電灯	34.8	35.0	Δ0.3	99.3
電力	87.2	93.5	Δ6.3	93.2
卸販売	28.3	23.7	4.6	119.5
総販売電力量	150.2	152.2	Δ1.9	98.7

(億kWh,%)

《主な増減要因》

<電灯>
夏季の気温が前年を下回り冷房需要が減少
<電力>
契約電力の減等により減少

<卸販売>
卸電力取引所等への販売増

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	11.8	19.1	21.7	25.7	28.1	24.5
前年差	Δ2.4	+0.8	Δ0.6	Δ2.7	Δ0.1	+2.1

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

決算概要

		(億円,%)			
		2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	3,104	3,072	32	101.1
	経常利益	162	148	13	109.4
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	107	99	8	108.4
個別	売上高(営業収益)	2,862	2,869	△7	99.7
	経常利益	144	140	3	102.6
	四半期純利益	106	104	1	101.3
中間配当		0円/株	0円/株	—	—

(参考) 連結対象会社数：連結子会社15社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

《主な増減要因》

<連結売上高>
・販売電力量の減少
・再エネ特措法交付金の増加やグループ会社の売上増加 など

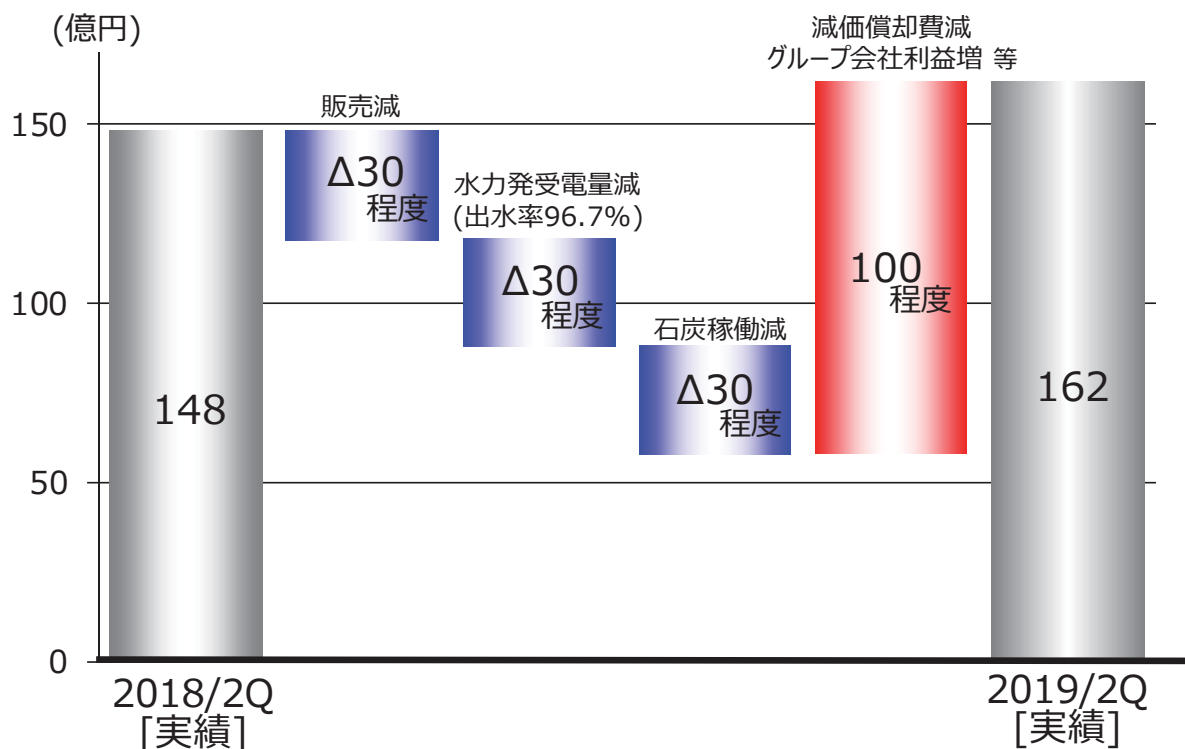
2年連続の増収増益

4年ぶりの減収増益

《2019年度中間配当》

⇒ 石炭火力発電所の計画外停止等を踏まえ、公表どおり「無配」と決定。

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比+13億円[148→162])



2019年度 業績予想および期末配当予想

				(億kWh, 億円)	《見通し前提諸元》
				(参考)2018年度	《為替》 109円/\$程度 《原油CIF[全日本]》 68\$/b程度
	2019年度 見通し(A)	前回予想 (7/31公表)(B)	増減 (A)-(B)	実績	
総販売電力量		305	305	-	304
連結	売上高(営業収益)	6,200	6,200	-	6,229
	経常利益	200	200	-	66
	親会社株主に帰属する 当期純利益	120	120	-	25
個別	売上高(営業収益)	5,700	5,700	-	5,755
	経常利益	150	150	-	24
	当期純利益	110	110	-	24
(注)億円未満切捨					
配当予想[期末]		未定	未定	-	0円/株

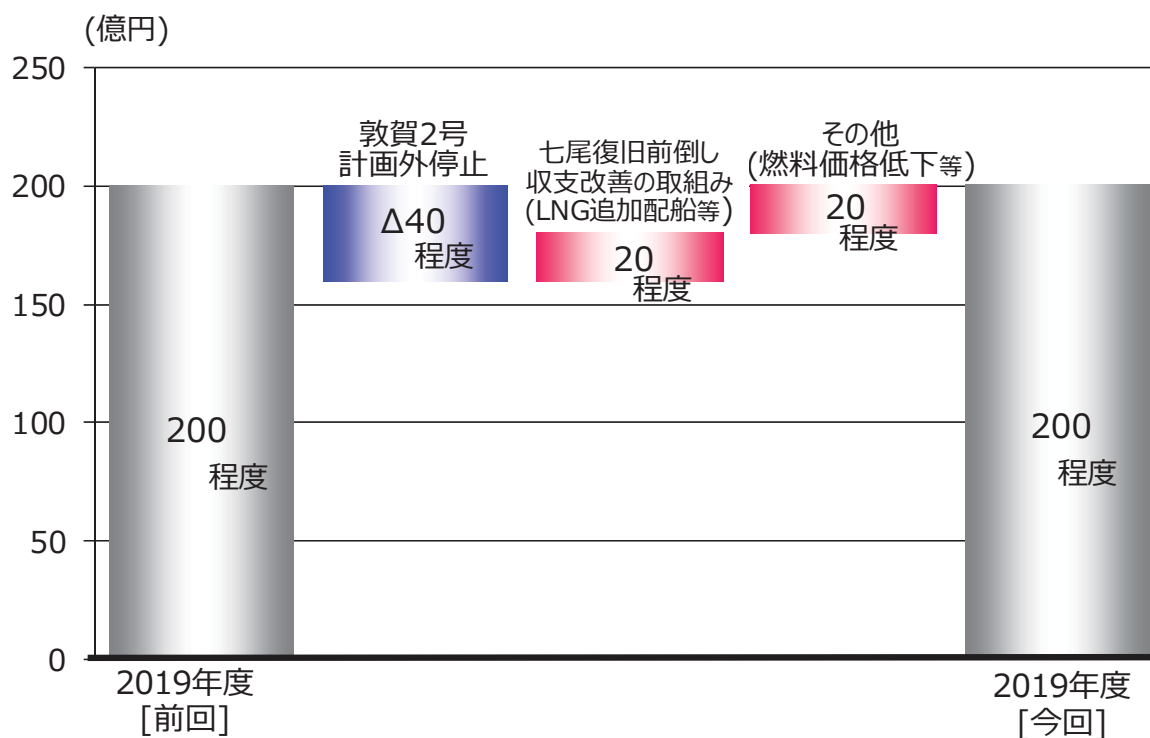
《利益予想》

⇒ 敦賀火力発電所2号機の計画外停止はあるものの、七尾大田火力発電所2号機の復旧時期前倒しや収支改善の取組み等により、前回公表値から変更なし。

《期末配当予想》

⇒ 利益見通しの達成状況等を確認しつつ判断することとし、現時点では「未定」。

連結経常利益の変動要因【見通し】 (前回予想対比±0億円 [200→200])



発電電力量

(億kWh,%)

		2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
自社	[出水率]	[96.7]	[104.6]	[Δ 7.9]	
	水力	36.2	39.5	Δ3.3	91.7
	火力	93.8	97.4	Δ3.7	96.2
	原子力	-	-	-	-
	新工ネ	0.0	0.0	0.0	113.4
自社		130.0	137.0	Δ7.0	94.9
融通	受電	31.4	27.1	4.3	115.9
他社	送電	Δ28.3	Δ23.7	Δ4.6	119.5
合計		133.0	140.3	Δ7.3	94.8

《主な増減要因》

<水力>
渇水による減少

<火力>
石炭火力発電所の稼働減

(注)小数第一位未満四捨五入

個別決算の概要

(億円,%)

		2019/2Q (A)	2018/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減要因
経常 収益	電灯・電力料	2,248	2,335	Δ 86	96.3	小売販売電力量の減少
	(再工ネ特措法賦課金)	(310)	(315)	(Δ5)	(98.3)	
	地帯間・他社販売電力料	249	260	Δ 10	96.1	再工ネ特措法交付金・託送収益の増加
	その他収入	392	304	87	128.9	
	[売上高]	[2,862]	[2,869]	[Δ7]	[99.7]	
収益計	2,890	2,899	Δ9	99.7		
経常 費用	人件費	255	244	10	104.5	火力発電量の減少
	燃料費	508	560	Δ 52	90.6	
	修繕費	326	334	Δ 8	97.4	減価償却方法の変更による減少
	減価償却費	238	326	Δ 88	72.8	
	購入電力料	574	474	100	121.1	
	支払利息	39	45	Δ 5	87.0	卸電力取引所からの購入量・再工ネ買取量の増加
	公租公課	156	151	4	103.0	
	その他費用	647	619	27	104.5	
	(再工ネ特措法納付金)	(310)	(315)	(Δ5)	(98.3)	
	費用計	2,746	2,758	Δ 12	99.5	
経常利益	144	140	3	102.6		
渇水準備金引当又は取崩し	Δ 2	-	Δ 2	-		
法人税等	40	36	4	112.1		
四半期純利益	106	104	1	101.3		

(注)億円未満切捨

2019年10月31日

2020年3月期 第2四半期決算短信

自 2019年4月 1日
至 2019年9月30日

北陸電力株式会社



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章 TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 2019年10月31日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	310,495	1.1	19,489	2.7	16,261	9.4	10,742	8.4
2019年3月期第2四半期	307,245	7.3	18,982	139.5	14,863	478.4	9,912	907.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 10,788百万円 (△4.4%) 2019年3月期第2四半期 11,283百万円 (311.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	51.45	-
2019年3月期第2四半期	47.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,530,657	337,465	21.2
2019年3月期	1,573,127	326,950	19.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 323,797百万円 2019年3月期 313,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2020年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	△0.5	26,000	102.7	20,000	200.5	12,000	376.1	57.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	210,333,694株	2019年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,554,770株	2019年3月期	1,551,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	208,780,412株	2019年3月期2Q	208,786,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年10月31日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

※2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	△1.0	19,000	320.2	15,000	512.9	11,000	356.1	52.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第2四半期の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力量の減少はあるものの、再エネ特措法交付金の増加やグループ会社の売上増加などにより、3,104億円（前年同四半期比 101.1%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,116億円（同 101.1%）となった。

また、経常利益は、総販売電力量の減少や水力及び石炭火力発電量の減少はあるものの、減価償却費の減少やグループ会社の利益増加などにより、162億円（同 109.4%）となった。

これに、湯水準備金の取崩しと法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億円（同 108.4%）となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月31日に公表した通期予想値からの変更はない。

連結売上高（営業収益）については、総販売電力量が変わらないため、前回予想値からの変更はない。

利益予想については、敦賀火力発電所2号機の計画外停止はあるものの、七尾大田火力発電所2号機の復旧時期前倒しや収支改善の取組み等により、前回予想値からの変更はない。

期末の配当予想については、利益見通しの達成状況等を確認しつつ判断することとし、現時点では未定としている。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量（億kWh） [前期比]	305程度 [100%程度]	305程度 [100%程度]
為替レート（円/ドル）	109程度	110程度
原油C I F（ドル/パーレル）	68程度	68程度

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,312,503	1,319,249
電気事業固定資産	874,673	873,308
水力発電設備	102,573	101,498
汽力発電設備	208,222	214,606
原子力発電設備	136,129	131,682
送電設備	156,419	155,165
変電設備	84,566	85,499
配電設備	148,202	149,162
業務設備	31,685	28,975
その他の電気事業固定資産	6,873	6,718
その他の固定資産	42,597	45,924
固定資産仮勘定	134,254	138,741
建設仮勘定及び除却仮勘定	129,658	134,145
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	4,595	4,595
核燃料	97,698	91,273
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	71,479	65,054
投資その他の資産	163,279	170,001
長期投資	92,327	98,064
退職給付に係る資産	18,362	18,725
繰延税金資産	44,567	44,742
その他	8,078	8,525
貸倒引当金(貸方)	△56	△55
流動資産	260,624	211,407
現金及び預金	142,934	93,069
受取手形及び売掛金	64,995	70,373
たな卸資産	36,126	37,157
その他	16,673	10,913
貸倒引当金(貸方)	△104	△106
合計	1,573,127	1,530,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	972,937	1,011,772
社債	424,999	455,000
長期借入金	426,375	434,927
退職給付に係る負債	31,288	30,684
資産除去債務	80,144	81,065
その他	10,129	10,095
流動負債	252,414	160,811
1年以内に期限到来の固定負債	117,764	55,313
短期借入金	11,628	12,628
支払手形及び買掛金	32,918	23,919
未払税金	7,477	13,046
その他	82,625	55,902
特別法上の引当金	20,824	20,607
濁水準備引当金	20,824	20,607
負債合計	1,246,176	1,193,191
株主資本	310,073	320,820
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,992	33,992
利益剰余金	161,786	172,536
自己株式	△3,347	△3,349
その他の包括利益累計額	3,391	2,976
その他有価証券評価差額金	4,568	3,915
繰延ヘッジ損益	53	△37
退職給付に係る調整累計額	△1,230	△900
非支配株主持分	13,486	13,667
純資産合計	326,950	337,465
合計	1,573,127	1,530,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	307,245	310,495
電気事業営業収益	286,333	284,429
その他事業営業収益	20,912	26,065
営業費用	288,262	291,005
電気事業営業費用	269,065	267,282
その他事業営業費用	19,196	23,722
営業利益	18,982	19,489
営業外収益	945	1,126
受取配当金	410	477
受取利息	58	59
持分法による投資利益	15	18
その他	461	570
営業外費用	5,065	4,355
支払利息	4,556	3,960
その他	509	394
四半期経常収益合計	308,191	311,622
四半期経常費用合計	293,328	295,360
経常利益	14,863	16,261
繰上準備引当金又は取崩し	—	△217
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△217
税金等調整前四半期純利益	14,863	16,478
法人税、住民税及び事業税	4,648	5,260
法人税等調整額	△20	16
法人税等合計	4,627	5,277
四半期純利益	10,235	11,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	322	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,912	10,742

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	10,235	11,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	△650
繰延ヘッジ損益	112	△91
退職給付に係る調整額	△54	329
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,048	△412
四半期包括利益	11,283	10,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,957	10,328
非支配株主に係る四半期包括利益	326	460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,863	16,478
減価償却費	34,512	25,473
減損損失	43	6
原子力発電施設解体費	1,954	2,013
固定資産除却損	927	815
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△655	△506
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△581	△7
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	-	△217
受取利息及び受取配当金	△469	△537
支払利息	4,556	3,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,615	△5,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,561	△1,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,068	△9,001
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,608	4,475
その他	△8,332	△13,162
小計	25,964	23,389
利息及び配当金の受取額	478	545
利息の支払額	△4,643	△4,205
法人税等の支払額	△2,626	△1,681
法人税等の還付額	438	1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,610	19,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△52,395	△49,075
工事負担金等受入による収入	756	211
固定資産の売却による収入	733	2,202
投融資による支出	△14,562	△15,817
投融資の回収による収入	14,545	10,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,922	△51,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△40,000	△59,900
長期借入れによる収入	19,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△5,614	△40,427
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,994	935
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△23	△19
非支配株主への配当金の支払額	△207	△277
その他	△52	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△22,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,208	△54,702
現金及び現金同等物の期首残高	200,166	142,934
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,957	88,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当社及び電気事業を営む連結子会社については、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

人口減少、省エネ技術の進展等の構造的な要因により、北陸エリアの電力需要は安定的に推移する見通しである。また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展による競争環境下の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められる。送配電事業においては、2020年度の法的分離による分社化を控え、中立性を確保し、効率的な事業運営及び安定供給に資する経営が期待されている。

このような、事業環境の変化に対応するため、当社及びグループ会社においては、第1四半期連結会計期間、2030年度に向けた長期ビジョン及び第一次中期経営計画を新たに策定し事業別の戦略を明確化することを契機に、固定資産の使用実態を踏まえ、減価償却方法について再検討を行った。発電事業においては、2018年度の富山新港火力発電所LNG1号機の運転開始により、今後は、発電設備全般の維持・管理の投資が中心となることを見込まれる。加えて、これまで、電力需要の伸長を背景とした設備形成の下で各電源の稼働状況が変化してきたが、今後は、電力需要の見通しや競争環境の激化、LNG火力運転開始による電源の多様化などを踏まえ、保有電源を最大限活用した安定的かつ経済的な運用が見込まれる。また、送配電事業においては、安定供給に万全を期すとともに、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしており、安定的な使用が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、当社及び電気事業を営む連結子会社については、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、設備の使用実態を適切に反映すると判断した。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益が9,941百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,945百万円増加している。